

# 地域職業訓練センター、コンピュータ・カレッジの地方自治体への移管について

## 【施設概要】

### 1 事業概要

(地域センター) 地域の在職労働者等に対する教育訓練の提供、事業主等への施設の貸与、その他各種講習・講座・市民講座等への施設貸与

(コンピュータ・カレッジ) 地域における情報処理技能者等を養成(2年間)

### 2 施設数 92所(地域センター82所、コンピュータ・カレッジ10所)

### 3 運営方法 機構は自治体から土地を借り受け、建物を建設。運営は、自治体を通じて職業訓練法人等に委託

### 4 実績

(地域センター) 平成21年度利用者数 2,772,291人日

(コンピュータカレッジ) 平成22年度入学者数 547人



## 【移管の経緯】

平成21年11月 地域職業訓練センター事業、コンピュータ・カレッジ事業は、平成22年度末をもって廃止し、希望する地方自治体への移管を決定

平成22年5月 自治体に円滑に移管できるよう、自治体のコスト負担の軽減を図るため、**解体費用が建物の時価を上回る場合は無償譲渡**とする旨公表

平成22年8月 譲渡価格について自治体へ通知(**92施設中90施設は無償**)

平成22年度末 希望する自治体への移管 地域職業訓練センター82施設中72施設譲渡  
コンピュータ・カレッジ 10施設全て譲渡